		国	日本	日本
		サイト 操業会社 ダム名	佐々連鉱山 住友金属鉱山株式会社 第二捨石堆積場	佐々連鉱山 住友金属鉱山株式会社 第三捨石堆積場
/u_	1)	適合レベル	満たしている	満たしている
要件 15.1B	1)	廃さい施設の概要説明	愛媛県四国中央市の銅山川の支流である上小川と北京川 の合流部に位置する。 1955年に尾鉱堆積を開始、1971年に堆積終了、1972年 に使用休止。	愛媛県四国中央市の銅山川の支流である上小川支川・タイロク川の渓谷に位置する。 1965年に建設を着工、1979年に堆積を終了。
			現在、専属の所員による恒久的な維持管理を実施中。	現在、専属の所員による恒久的な維持管理を実施中。
	2)	予想被害規模の分類* *分類	予想被害規模分類:「相当な」	決壊流出解析は第二捨石堆積場の結果を準用。 予想被害規模分類:「相当な」
		1. 低い (Low) 2. 相当な (Significant) 3. 高い (High) 4. 非常に高い (Very High) 5. 極端 (Extreme)		
	3)	廃さい施設に関連するリスク評	<b>地下水位上昇によるリスク</b> :豪雨等による地下水位上昇	<b>地下水位上昇によるリスク</b> :豪雨等による地下水位上昇
		価の結果の概要	で基礎堤・かん止堤の強度低下や越流のリスクがある。 複数地点での水位観測および所員による巡回によるモニ タリングを継続中。	で基礎堤・かん止堤の強度低下や越流のリスクがある。 複数地点での水位観測および所員による巡回によるモニ タリングを継続中。
			地震リスク: 下記技術指針*で定められた耐震性能を満足する。地震動の設定は10年以上前のため今後の情報更新が必要。	地震リスク: 下記技術指針*で定められた耐震性能を満足する。地震動の設定は10年以上前のため今後の情報更新が必要。。
			老朽化リスク:底設暗渠は築造後70年以上の経過に伴い、緊急性の低いひび割れ等、劣化の兆候が認められる。暗渠崩落のリスク回避のため、引き続き監視、一部	老朽化リスク: 底設暗渠は築造後60年以上の経過に伴い、緊急性の低いひび割れ等、劣化の兆候が認められる。暗渠崩落のリスク回避のため、引き続き監視、一部
			について追加の調査・設計が必要である。	について追加の調査・設計が必要である。
			*鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の技術指針(内規)(経済産業省 平成24年11月30日制定)	*鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の技術指針(内規)(経済産業省平成24年11月30日制定)
	4)	影響評価の概要および廢さい施	    決壊流出解析の結果は以下のとおりである。	よりリスクが高い、同一サイト内の第2堆積場の解析結
	4)	設の想定される流動事故シナリオに対する、人的影響の概要	氾濫範囲内における人口:最大1人 直接被害額:最大224.2百万円	果を準用。 決壊流出解析の結果は以下のとおりである。 氾濫範囲内における人口:最大1人 直接被害額:最大224.2百万円
	5)	現在および最終的な高さを含む、廃さい施設ライフサイクルのすべてのフェーズを対象とした設計の概要	嵩上げ方法:内盛式 堆積場面積:23,000m <sup>2</sup> 堆積量:630,000m <sup>3</sup> (尾鉱および 堤体ズリ) 堤幅:66m 堤頂幅:6m 堤頂長さ:118m 最終堤高:24m ・場外水を排水するための切替水路および底設暗渠が設置されている。 ・1971年に堆積を終了し、恒久的な維持管理中。今後の 事業計画なし。	堤頂長 :23.5m
	6)	合理的に実行可能なレベルにリスクを軽減するための緩和策の 実施を含む、年次パフォーマンス・レビューおよびDSR (Dam Safety review)の重要な所見の概要	地下水位・地震リスクには適切に対応。 底設暗渠の老朽化や提体の一部に生じた陥没等に対し、 中期・長期的な対応方針の検討と継続的なモニタリング が必要。	地下水位・地震リスクには適切に対応。 底設暗渠の老朽化や提体の一部に生じた陥没等に対し、 中期・長期的な対応方針の検討と継続的なモニタリング が必要。
	7)	緩和措置の実施を含む環境・社 会モニタリングプログラムの重 要な所見の概要	法令、自主基準の遵守状況を社内の環境マネジメントシステムに基づいて、管理している。特記事項なし。	法令、自主基準の遵守状況を社内の環境マネジメントシステムに基づいて、管理している。特記事項なし。
	8)	流動事故に至る可能性がある、 想定される事故モードを有する 設備に関する廃さい施設のEPRP (Emergency Preparedness and Response Plan)の要約版	等に影響を及ぼすことを想定。 環境マネジメントシステムの緊急時対応手順において、	底設暗渠等の損壊で尾鉱・未処理水が流出し、下流の湖等に影響を及ぼすことを想定。 環境マネジメントシステムの緊急時対応手順において、 近隣住民、自治体を含めた連絡体制および応急対策を策 定済。
	9)	直近、および次回の独立審査の実施日	直近でのDSR作成:2025年2月 次回:2035年 2 月	直近でのDSR作成: 2025年3月 次回: 2035年3月
	10)	廃さい施設とその付属構築物の 計画された閉鎖、早期閉鎖、リ クラメーションおよび閉鎖後管 理の推定費用を充足する財務能 力を事業者が有することを証す る資料	本廃さい施設を含め、国内の休廃止鉱山維持費を住友金 属鉱山が負担している。(2024年度実績615百万円) 出典:100期有価証券報告書	本廃さい施設を含め、国内の休廃止鉱山維持費を住友金 属鉱山が負担している。(2024年度実績615百万円) 出典:100期有価証券報告書
要件 15.1C		効果的な災害管理計画を可能に するために、決壊解析から得ら れた十分な情報を地元当局およ び緊急対応機関に提供すること	地元行政当局および地元関係者とコミュニケーションを 行い、連絡体制および応急対策に反映している。	地元行政当局および地元関係者とコミュニケーションを 行い、連絡体制および応急対策に反映している。